

緊急 休業補償制度で町工場を守れ!

ものづくり技術力は日本の宝

モノづくりを支えているのは町工場の技術集積

東大阪や東京の大田区などに代表される基盤的技術の集積地では、金型・鋳造・鍛造・切削・プレス・研磨・板金…等々の得意分野をもった町工場が集まり、横のネットワークを組むことで高い技術力を誇ってきました。世界に誇る日本のものづくり技術は、町工場・中小企業が支えているのです。

しかし、底が抜けたかのような仕事の急減と先行きの見通しのたたない経済状況の中、ものづくりを支えてきた町工場の廃業・倒産が相次いでいます。世界に誇る日本のものづくり技術を失いかねない深刻な事態です。

国会で「休業補償・固定費補助の実現」を要求 →さっそく経産省が東大阪の実情を現地調査

日本共産党衆議院議員は5月22日の経済産業委員会で、休業を余儀なくされた町工場が、事業を存続しながら技術を磨けるような方策として「緊急休業補償」や家賃・設備・リース代などの「固定費補助」の実施を要求。これに対し経産大臣は「積極的な救済策、対応策を即刻考えたい」と答弁。質問後さっそく、経済産業省本省の担当者が東大阪と大田区の中小企業の現地調査を行いました。

会場いっぱいの熱気で「まち工場を守れ!」緊急集会開催

6月26日には国会内で「まち工場を守れ」集会が開催されました。全国各地から会場いっぱいの参加者で、熱気あふれる集会となりました。各地からの報告では、東大阪金属加工グループ(HIT)の代表からも、「オンリーワン企業すら倒産に追い込まれている」「このままでは多くの業者が廃業を余儀なくされ、蓄積した技術が失われる」と必死の訴え。集会後、代表者が中小企業庁を訪ね、中小企業庁長官に休業補償制度や固定費補助の実施、下請2法の改正強化などを求める要請書を手渡しました。

町工場・ものづくり技術を守る施策の実現へ全力をつくします

日本共産党は休業補償や固定費補助など、町工場の苦難を打開する施策の実現のため、みなさんと一緒に全力で取り組みます!



「まち工場を守れ! 緊急国会内集会」には日本共産党国会議員団も多数出席し、参加者を激励(6月26日)

なんでや??

返済不要の公的資金

大企業には 1兆6000億円
投入枠!!

自民・公明政権と民主党は、先の国会で「改正産活法」*を成立させました。これには経済危機を口実に、一定の要件を満たす苦境にある大企業に対し、公的資金を投入して救済する「公的出資・損失補填制度」を新設しました。その資金枠は1兆6000億円という途方もない巨額です。早速先月、第一号案件として半導体メーカーに300億円も投入しました。

*産業活力再生特別措置法の改正法

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2009年8月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F

Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上の
見解を発表しました。